

デジタル変革時代の電波政策懇談会
移動通信システム等制度ワーキンググループ
携帯電話用周波数の再割当てに係る円滑な移行に関するタスクフォース（第11回）
議事要旨

1 日時

令和4年9月12日（月） 16:00～18:10

2 場所

中央合同庁舎2号館（総務省）8階 第1特別会議室／Web会議併用のハイブリッド

3 出席者（敬称略）

（1）構成員：

相田主任、三瓶主任代理、栗田構成員、猿渡構成員、関口構成員、中島構成員、
松村構成員、山郷構成員

（2）オブザーバ：

株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、
楽天モバイル株式会社

（3）総務省：

竹村総合通信基盤局長、豊嶋電波部長、近藤総合通信基盤局総務課長、
荻原電波政策課長、中村移動通信課長、高橋電波政策課調査室長、
渡部電波政策課携帯周波数割当改革推進室長、入江移動通信課移動通信企画官

4 配付資料

資料11-1	構成員等からの質問と回答（概要）
資料11-2	構成員等からの質問と回答（詳細）
参考11-1	第10回会合資料（楽天モバイル株式会社）
参考11-2	第10回会合資料（株式会社NTTドコモ）
参考11-3	第10回会合資料（KDDI株式会社）
参考11-4	第10回会合資料（ソフトバンク株式会社）

5 議事要旨

（1）開会

(2) 議事

① 追加質問等への回答

追加質問等への回答について、資料11-1及び資料11-2に基づいて事務局から説明が行われた。

② 意見交換

(相田主任)

まず、事業者より、事務局からの説明について補足したい点があれば、発言をいただきたい。よろしいか。

それでは意見交換に移りたいが、先に事業者から発言の希望をお受けする。その後、構成員からの質問、意見をいただき、その後、全体としての意見交換としたい。

(ソフトバンク株式会社)

当社からまず総論的なコメントと、幾つか楽天モバイルに質問をさせていただきたい。まず、再割当ての適否の判断に当たっては、既存免許人と申出人の有効利用の程度が重要になってくる認識であり、基地局数や人口・面積カバー率、トラフィック等に関して、申出人の優位性を説明いただく必要があるのではないかと弊社としては考えている。今回、楽天モバイルが要望している帯域幅の根拠について、本日の回答の中では、カバレッジ対策においても品質の観点から一定の通信容量の確保をする必要があるとの定性的な回答のみで、より具体的な論拠は示されていない。加えて、基地局に関しても数の言及はなく、前回のプレゼンの説明の中では基地局数を削減していくようなことにも若干触れられていたと記憶している。加えて、プラチナの利用が今、制度的に不確定であるスペースモバイルの話がされているが、今回プラチナを有効利用する場合に説明されているネットワーク計画の内数なのかどうかといった点に関しては、曖昧な点が残っていると思う。

以上を踏まえ、楽天モバイルのプラチナ利用について確認したい。1つ目の質問は、プラチナの利用の計画において、既存免許人との比較等の観点において、基地局数を限定的とするような意向があるか。

2つ目は、開設計画の期間内に少なくとも他社同等のカバレッジということでコメントされている部分は、スペースモバイル込みでの計画とされているのか。もしそうであれば、現状では制度的にはプラチナ利用がスペースモバイルに関しては不確実な状況であり、これを計画に入れるべきかどうかという論点があるのではないかと考えている。

3つ目は、2つ目までの回答にもよるが、仮に帯域幅の明確な根拠がなく、一方でLTEを中心としたカバレッジ対策は急ぐ必要があるということであれば、既存事業者のネットワークや消費者に対して多大な影響、負担を強いるような方策よりは、まずは緊急避難的に狭帯域の活用を検討することは本当にあり得ないのかということに関して、今回の回答の中では一部否定されている認識だが、ほかの帯域も含めて再度確認をさせていただきたい。

楽天モバイルがトラヒックの増加傾向等に触れており、将来予測については、2020年当時に、2021年に逼迫度が他社同等になることを主張されていたが、直近では乖離が出てきているという印象。このため、将来予測を不確かな前提の下で論じることに関しては少し注意を要すると思っている。

実際、ファクトとして、昨年度の電波の利用状況調査の中で、楽天モバイルの1契約当たりのトラヒックは3社平均と同水準と評価され、事務局の本日の資料11-1の7ページ目にもあるが、総月間トラヒック量を周波数の幅で除した帯域の逼迫度は、キャリアの中で最も低い水準になっており、この辺りも考慮する必要がある。

参考までに、当社がプラチナバンドを取得する以前の状況では、人口カバー率で99.9%、契約者数でいうと2,800万弱まで、プラチナ以外の周波数が逼迫している状況でエリア整備に努めた経緯があり、そういった過去の事例も踏まえて、今回の楽天モバイルの主張に関して、逼迫度合いと緊急度という観点で精査が必要と考えている。

(楽天モバイル株式会社)

まず1点目、基地局の数は競願への影響を鑑み、詳細の数は控えているが、それだけでは不十分かと思い、人口カバー率や面積カバー率は、開設計画の期間内に少なくとも他社と同程度を目指すとして申し上げており、理解いただきたい。

2点目に関してノーである。

3点目に関してノーであり、詳細は資料に記載したが、我々も全く検討しなかったわけではなく、検討したが、やはり難しかったと思っている。

最後に、ソフトバンクがプラチナを取得するまでに多大な努力をされたことは、我々も過去の事例として大変勉強させていただいており、本当に素晴らしい努力だったと思っている。ただ、その結果、料金がどうなったかということは非常に明白であり、ソフトバンクも参入の時には料金の低廉化をスローガンとして上げられていたが、その後はほかの2社と同等のレベルになっており、我々もこのタイミングでプラチナを使わせて

いただいて料金の低廉化に貢献することが国民の期待に沿えるのではないかと考えている。

資料11-1の27ページ目は、我々が一番、皆様にお聞きしたかったところである。

1点目がプラチナの重要性・不可欠性であり、皆様、当然ですが必要だ、不可欠だということでコメントいただいたと認識している。

2点目について、3社から5MHz×2ずつなのか、1社単独なのか、どちらがよろしいかお伺いした。我々は当然、既存の皆様に迷惑がかからないような方法を探りたいと、3社から5MHzずつを提案したが、実際の皆様の意見は、NTTドコモ、KDDIは現実的ではない、影響が甚大だというコメントをいただいている。ソフトバンクの回答に関しては、今回は明確な意思表示はされないということだと思っている。総じて皆様からプラチナは重要で、ソフトバンクは分からないが、NTTドコモ、KDDIからは、1社よりか3社のほうが、現実的ではない、影響が甚大というこれを裏返すと、そちらのほうがいいのではないかと推察をしている。

質問させていただきたい。今回、焦点の一つになっているレピータの件で細かなデータを出していただき、感謝申し上げます。前回、私どもがレピータで、高出力のものが3社合わせて1万5,000、低出力のものが3社合わせて30万と申し上げていたが、今回皆様に出していただいたデータに違いがあることにに関してである。まず高出力のものに関しては、総務省の免許データベースを見れば我々でも検索できるので、実態と我々が出している数字は乖離がないだろうと思っている。一方で、低出力のものは包括免許であり、上限は分かるものの、実際に各社がどれだけ使用しているかということは把握できておらず、過去の議論の中から約10万というところを使って、試算をさせていただいた。そこでちょっと乖離があったが、今回非常にクリアになったのではないかとと思っている。

その中で、ソフトバンクのレピータに関して、ソフトウェアで対応が可能なものがあるということで、帯域を変えられるということの記載があった。実は私どもで使っているBand3のレピータに関しても、帯域変更は設定で容易に可能である。昨今のレピータのトレンドを見ると、3GPPで規定されている帯域、5MHz、10MHz、15MHz、20MHzでの変更はそれほど難しくないと感じている。

一方で、2007年に携帯電話等周波数有効利用方策委員会で小電力レピータの技術要件に関する議論がなされている。この2007年時点で既に携帯電話用の小電力レピータの具備すべき機能として、将来の周波数再編等にも対応するための機能を持つべきだという議論がなされている。最終的には法的な強制力を持ったような規定には落とし込まれていないが、既にこういう議論があった中で、現在も各社がその帯域を自由に換えられ

ないレピータを使っている理由をお伺いしたい。

レピータは耐用年数があると思うが、昔のものはそういう機能がないものもあると思うが、最近導入されているものでも、設定で変更可能なレピータは導入されていないのかという、この2点を教えていただきたい。

(株式会社NTTドコモ)

レピータの質問についてお答え申し上げます。今回、事実から確認をし、レピータの工程や期間を提示させていただいた。将来的には、ソフトウェア等々で可変できるもの、将来的な仮想化の流れもあり、全体論はおっしゃるとおりで、私どももそういう努力を続けているし、やっていきたいと思う。一方、事実として、レピータを詳しく、帯域幅も含めて確認した結果、周波数を最大限有効活用する観点で、フィルタについてデジタルフィルタとアナログフィルタ、2つを組み合わせているのは事実。ソフトウェアという観点でデジタルフィルタだけとすることも今後の研究課題であるのは間違いないが、レピータは、奥まったところや電波状況が悪いところなど様々な環境で使っている。私どもの何万台の機器の経験の中でそうやっており、それを最大限活用するため、周波数を有効活用するためには、アナログフィルタである程度切らないといけないというのが今の実態。これは基地局と同じような状況である。

今回、装置開発・納入の期間、その中において、アナログフィルタを試行しそれを組み入れていく期間、そしてデジタルフィルタを組み入れていく期間、それを総合しての開発期間、そしてまた工事期間という形で出させていただいた。

(KDDI株式会社)

小電力レピータ等は2012年ぐらいから10年ぐらいかけて設置してきた。後々の周波数の再編を鑑みてという観点においては、マルチバンドのレピータを開発して設置もしてきた。今回、1つのバンドの15MHz使用しているうちの一部の帯域を絞ることについては私どもも想定しておらず、まるごとバンドがなくなってもう一つのバンドのみ対応するといったことに関しては具備してきているが、一部の帯域だけを絞ることに関しては、まだ簡単にデジタルフィルタのみで対応することにはなっていない。今後は、技術的高度化も踏まえて展開していきたいと考えている。

なお、補足であるが、私ども、前回19万台を交換するのに10年と申し上げたのは、交換自体は8.5年、年間2万2,400台で、これは楽天モバイルの高出力のレピータ、これは親局の電波の状況も含めてチェックしながら交換していく作業になるが、それとほぼ同等

の工事が必要になる。楽天モバイルは、参考11-1の31ページにもあるが、1万2,000局を約半年でと記載しており、やはりこれぐらいはかかるという認識は合っている。楽天モバイルは半年で1万2,000で、年間で2万4,000ぐらいあり、私どもは年間2万2,400ぐらいの、ほぼ同レベルの水準で交換していくと、約8.5年プラスアルファがかかることになる。

(ソフトバンク株式会社)

ソフトウェアによる変更そのものに対応しているレピータは相当数あると認識しているが、だからといって、今回、KDDIから説明があったように、従来、想定していたものではないような対応について、簡易的に実施できると決めつけることはできないと考えている。具体的にはドナーアンテナ等々があるケースや、郵送対応したとしても、レピータが撤去されたかの確認も必要になる。もし残っていた場合は当社が電波法違反という状況に陥るため、丁寧に対応する必要があるという認識でいる。

(楽天モバイル株式会社)

現状で、帯域を自由に変えられるレピータを導入している事業者とそうでない事業者がいて、今回、周波数の再割当ての議論をしているが、今後も、今のプラチナバンドだけではなく、それ以外の帯域で部分的なチャレンジも当然想定されると思う。その時に、例えば、我々のように帯域を柔軟に変更できるような事業者に対してチャレンジをした方は移行費用や移行期間が非常に早いですが、一方で、対応していない事業者にチャレンジし、対応をしていなかったせいで移行費用がかかり移行期間が長くなると思う。

今回の周波数の再割当ては、より有効に周波数を使用できる方が使用することを電監審で決定され、競願のプロセスになると思うが、総合的に考えると、そういう機能をあらかじめ具備している事業者であれば、期間や費用の話が非常に少なく済んで、そうでない方に関しては長くかかる。このため、早く使うことができないということに関しては非常にフェアではないように感じるが、この基本的な考え方に関して、皆様どう思われるか意見を伺いたい。

(株式会社NTTドコモ)

電波、周波数という観点から言えば、周波数をいかに有効利用できているか、するべきか、そこが一丁目一番地だと思う。あらゆる周波数で切替える、その方向的には全くの同意。それができるところはするべきで、それができないところをどういう観点で見るといいかという論点かと思う。フィルタの話もあり、タスクフォースでもフィルタ

の是非を、どういう影響があるか、実証を行っている。大事な観点は、周波数の有効利用の観点で、ユーザは、屋内など様々な環境で使っている。その様々なケースで、干渉が非常に厳しいところ、また隣接する周波数の影響を受けるような可能性があるところ、あらゆるところで使えるようにする。それが周波数の有効利用の一つの方向性だと思う。つまり、ほかのバンドに切り替えることができることも一つの考え方だが、あらゆる場所で、あらゆる状況の中でも使えることも周波数の有効利用の一つの大きなポイントだと思う。それゆえ、私どもはアナログフィルタも必要な場所には組み入れて使っており、今回フィルタの挿入工事も必要という主張もしている。

楽天モバイルの話の中で、周波数の有効利用を図るという文脈の中で、フィルタが必要ない、レピータにしてもフィルタを具備しなくてもよい、要するに使える範囲が仮に少なくなるような可能性等々あるが、どう捉えていくかは、後ほどコメントをいただきたい。

(KDDI株式会社)

楽天モバイルからは、レピータあるいは基地局のフィルタ等、デジタルフィルタの具備が周波数有効利用の評価に資するのではないかという、シンプルな質問だったと理解している。これについては、7月に電監審から有効利用評価方針案を出されて、パブコメもされたが、その中で、基地局の数あるいは人口カバー率、そのほかに技術導入状況、総合的な評価といった項目が既に記載されており、その中の技術導入、最新技術の導入というアイテムの中にその項目を入れるかどうかについて、電監審で最終的に決めていただければよろしいかと思う。ただ、重要なのは、大項目にカバレッジと基地局の数が有効利用評価の評価項目としてあることは、改めて共有させていただく。

(ソフトバンク株式会社)

レピータのケースの話だが、今回、このようなケースを従来どこまで想定されていたかというところが一つポイントだと思う。今後、制度整備がきちんとされ、制度が固まった上では条件が明確化されるので、その条件の下で各事業者は整理をしていけばいいと思うが、現時点ではまさに新しい試みをしている中で、後出しじゃんけんではないが、過去の経緯だけで軽々に論じることは少し難しいのではないかと考える。

さらに、先ほど、人口カバー率等々については従来事業者並み以上という言い方をされていたが、基地局数については特にそういったコメントがなく言及されなかったので、コメントを避けられたと感じている。先ほどから利用料金の話をされているが、テクニ

カルには、基地局数を最小限とすることによって、投資を抑えながら、各地域のユーザーをある程度取り残すことを前提としながら、利用料金を下げていくことも可能だと考えている。基地局数への言及がなされないことについては、我々としては違和感があり、基地局数も十分に地方においても多く置くべきだし、従来事業者並み以上というところに言及があってもいいと考えており、そこについてはぜひ回答いただければと思う。

(楽天モバイル株式会社)

NTTドコモの質問は私の回答にダイレクトに回答いただいたかどうか分からなかったが、要するに周波数の有効利用の考え方が、いろんな場所で使えることを軸に考えたほうがよいのではないかということか。

(株式会社NTTドコモ)

そういう観点もあるのではないか。要するに、あらゆる周波数で切り替えて使えるという、アプローチ、方向性もある。それから、あらゆる場所、あらゆるシチュエーションで使えるという観点での周波数有効利用の観点もある。多方面での周波数有効利用という観点を鑑みながら、一つの技術が入っている入っていないだけで判断するのではなくて、総合的に複数のアプローチの中で周波数有効利用できている観点が重要かなと考えている。デジタルフィルタなり、ソフトウェアで更新できることだけに特化した形で、優劣みたいところに持っていくのはどうかと感じたので、この点でコメントがあればいただきたい。

(楽天モバイル株式会社)

私の先ほどの質問の意図は、特に今の導入しているレピータが可変の帯域幅に柔軟に対応できることのみをもって周波数の有効利用だと申し上げたのではなく、現に2007年頃からレピータに具備すべき機能として議論がされている部分を、強制規格ではないにしても、実際にそれをレピータに実装している会社とそうでない会社で、今後の周波数の割当てという考え方を見たときに、それは条件が全く変わってきて、入れてない人のほうが大変で、お金もかかる、それはよろしく願いますという議論がフェアではないのではないかというのが私のポイントである。

NTTドコモの質問に関しては、周波数の有効利用に関しては、電監審で現在パブコメにかかって意見が集約されている部分に関しては、前回の議論でもあったが、既に案として基地局数、カバー率等々が書かれており、それが最終的にも決まるんだろうと思う。

その次の開設計画に関しては、従来もそうだが、基地局数、人口カバー率、基盤展開率等々のような要素だけではなくて、サービス観点や運用能力だとか、そういうところも総合的に比較がされるものだと理解している。

ソフトバンクからいただいた質問に回答させていただく。御懸念は、プラチナバンドを割り当てられても、少ししかやらないのではないかということだと思うが、我々は資料に書いてあるとおり、プラチナバンドで人口カバーと面積カバーに関して他社と同程度を目指すということを説明させていただいており、つまり、しっかりと有効活用を他社と同等にさせていただくということである。数に関しては、今後の競願があるので、手のうちは明かせられないことは理解いただければと思う。あとは我々、ほかの3社が以前からやられているその当時のテクノロジーと現在の最新のテクノロジーは違うところがあり、人口カバーや面積カバーは取れているのに無駄に数を打てということは、多分誰もそういうことは言わないと思うので、我々はより効率性の高い技術をもって提案させていただきたいと思っている。

(ソフトバンク株式会社)

今の回答だと懸念が残る。人口カバー率を上げるための効率性という観点では、当然ながら都市部における基地局については効率がよく、郊外・地方に関しては効率が悪いことになる。これは相対的にそうになっているわけだが、我々は、電波の有効利用や、国民に対するサービスの提供という観点において、都市部だけではなくて、当然ながら全ての、誰一人取り残さないというような観点でネットワークを構築していく必要があると考えている。そのために我々は基地局数を一定レベルの積み増しをしながらやっているわけだが、人口カバー率・面積カバー率は従来の事業者並み以上という言い方をされながら、基地局数については濁す的な言い方だと、我々としては有効利用という観点できちんとできるのかどうか懸念が残るという感想である。

(楽天モバイル株式会社)

我々が具体的な数を申し上げられないことに対して少し不満があるのかもしれないが、ルール内で我々も競願でしっかりと出していこうと思う。どこかのエリアに集中してそこだけを使うということは考えておらず、そこは安心いただければと思う。

(KDDI株式会社)

結局のところ、資料11-1の2ページの2つ目のポツに、人口カバー率や面積カバー率

に関しては開設計画の期間内に少なくとも同程度ということは、恐らく定められた認定期間、10年ぐらいを見据えられていると想定する。我々もこれまで3G・4Gもやはり10年ぐらいあるいはそれ以上かけて高品質のネットワークをつくってきたので、やはりそれぐらいかかるのかなと想定する。

資料14ページの下段で、フィルタ交換の場合を例にした楽天モバイルの資料が載っているが、フィルタ交換が間に合わなければ、使用期限後も白い線として既存免許人が実施し、楽天モバイルの赤い線がエリアごとに展開されていく、ここが先ほどの開設計画内、10年ぐらいをかけて展開していくことと考える。既存事業者もフィルタ交換やレピータ交換をやっていくと考えると、それぞれ10年かけてやっていくというシナリオとして、ある程度着地するのではないかと、この2枚からは想定できる。

開設計画の期間を使って10年ぐらいかけて展開されるのに、なぜ既存事業者だけが1年だとか1年ちょっとで全ての移行を完了することを迫られているのかが、一つ疑問である。

今回の再編を強引に進めてしまうことによって、資料27ページにも書いたが、既存事業者も各社10年とかあるいは1,000億ずつかけてきれいにしたのに、さほど使われない、あるいは使い切るには楽天モバイルもしんどい思いをされる。さらに、ひいてはデジタル田園都市国家構想が衰退するという、誰もが不幸になってしまうことだけは回避いただきたいなという、私どもの見解を述べさせていただいた。

(楽天モバイル株式会社)

我々も当然、まずフィルタが要る要らないというところに関しては、我々は要らないのではないかとこの立場に立って意見表明しており、当然使用期限の設定をできる限り短くして、なるべく使わせていただきたいということで説明をした。ただ、やはり我々も何かしらこの4事業者におけるポイントを見つけなければいけないことは理解しており、前回、我々が提案をした、エリアごとなのか、10年かかるのであればそれを分割してやっていくことも我々としては致し方ない、フィルタが必要だということが証明されるのであれば致し方ないのかなと思っている。当然我々はこのエリアからすぐ使いたいというところがあり、当然最初から我々の自由に使わせていただくことが第一希望であることには変わりはない。ただ、特に公開になった前回・今回の皆様の意見を聞き、やはり何かポイントを見つけなければいけないのではないかとこの思いも持っており、そこはぜひ我々も何ができるのかを考えなければいけないと思っている。ただ、あくまでも我々はフィルタの交換は要らないんじゃないかという立場に立ち、今、皆様に依頼

した実証実験の結果を提出いただけると思っており、まずはそこをしっかりと見てだとは思っているが、もしそこで必要となった場合は、今申し上げたとおりである。

(株式会社NTTドコモ)

楽天モバイルから出た人口カバー率・面積カバー率、こちらを稼ぎたいというのはすごく、モバイル事業者としては当然よく分かる。ただ、議論に出ているレピータや基地局に入れるフィルタリングが人口カバー率には寄与しないという、そこは誤解のないようにということだと思っている。楽天モバイルが人口カバー率を増やしたい、プラチナバンドでやりたいという意味を表明されているが、レピータをフィルタリングするしないというのは別の議論だと思う。我々、通常のオープンの基地局で、例えば都市部だとビル内、ここを出た廊下辺りが例えば電波が弱い、そこにはレピータを設置するという事で使っている。ブースターは、田舎の地区であればもう一伸び欲しいとか、もう一伸びカバーすると村役場がエリアになるので、人口カバー率にカウントができるというところの領域とは違うものなので、そこは皆さん御存じだとは思いますが、人口カバー率を稼ぐためと、レピータの導入とフィルタリングは、別に切り離して考えたほうがいいと思っている。

また、通常、例えばここに道路を造りますとなったとき、当然立ち退き料あるいは必要なアパートを借りて引っ越さなければいけないというところも合わせて、個人の負担を軽減する。土地収用法で、一般の公共の福祉に反しないような形で立ち退き料は当然国が補償し、満額かどうかは別にして、そういう営みはやっているのだから、電波に関しても、空ける空けないという話には当然立ち退き料は必要だと思う。

前日も楽天モバイルから赤字なので苦しいと伺っているが、我々、ソフトバンク、KDDIも一緒だと思うが、モバイル通信事業は先行投資型なので、最初はみんな赤字で頑張っていて、周波数を最大限活用し、利益を上げる。上げた時点で、いつかパケ詰まりという言葉があったが、パケ詰まり解消には周波数を多段で乗せていくとか、それに必要な帯域はITUで世界的に決まっている周波数帯の中で、国内でどういう形で使うんだということを審査いただいて、割当てをいただいてという営みをしているという、そういう歴史がある。

また、データ通信の容量も楽天モバイルから出されているが、限られた周波数は、基地局の数で掛けて、どれだけの通信量をさばっているかといったところが重要になってくるので、基地局の開設計画は当然出しにくい経営指標だと思いはしいとは思いますが、その辺も踏まえて総合的に判断をしていかなければいけないと思っている。

(楽天モバイル株式会社)

1点目に関しては、我々が当初想定していたレピータの数と違うことも事実で、先ほどKDDIに指摘いただいた考え方をこのレピータに当てはめていかなければいけないとも思っており、何かしら我々も考えなければいけないと思っている。

2点目に関して、我々、赤字だから払いたくないと言っているわけではなくて、我々としては今回制度があり、制度を用いた場合はその原状復帰は既存免許人がしていただくものになっており、気持ちで言っているわけではなく、制度に基づいて表明をしている。

3点目に関して、私も引き続き基地局の責任を兼務しており、そのカバレッジであったりとか、通信のスループットのスピードだったり毎日見ており、そこはしっかりこれからも改善できるように、このプラチナバンドだけではなくて、今頂いている1.7GHzでしっかり最大限していくのは当然だと思っており、そこは引き続きやらせていただく。ただ、事業者が集まると事業者目線になってしまうのは致し方ないと思うが、やはり国民の目線に立ったときに、どういった配分が一番国民にとって有効利用になるのか、国民にとってその財産を還元できるのかということは、我々も含めてだが、同時に考えていかなければいけないと思っている。

(相田主任)

それでは、構成員の皆様からの質問、意見等をいただきたいと思う。

(猿渡構成員)

まず楽天モバイルに対し、質問というよりコメントだが、言っていることの印象が悪く、しっかり考えてほしいと思うことが1点ある。毎回言っているのは人口のカバー率を広くするとか、安くするとか言うが、技術屋の私からすると、それは周波数の有効利用ではない。技術屋から見た場合の周波数の有効利用は、周波数帯域当たりどのくらいのビットのトラフィックをどれだけたくさん流せるかということになるので、結局基地局をたくさん打たないとそこは稼げないことになる。楽天モバイルが毎回いわれていることを聞くと、とにかくつながる、カバーしているという事実だけが欲しくて、それによって安い金額で品質の悪いサービスを提供して市場を取りたいというふうにしかな聞こえない。周波数の有効利用をして周波数を取りたいということを主張されるのであれば、もう少し慎重に発言していただきたいと思う。

NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクに質問だが、資料11-1の25ページ目から30ページ目ぐらいに、5Gへの展開とかいろいろ、プラチナバンドを頑張って使っているといった話がある。頑張っているのは分かるが、現実問題として日本の情報通信産業はグローバルで見るとぼろぼろである。私自身、情報通信産業で研究する身として、何とかしなきゃと思っているところがあるが、日本の情報通信産業がグローバルに見てぼろぼろだということに関して、既存3社は責任を感じてないのか、3社それぞれの、日本の情報通信産業の現状についてどういう考えがあるのかを、意見を伺いたい。

(楽天モバイル株式会社)

貴重な意見感謝申し上げます。説明が不足していれば謝罪させていただくが、我々は数を打たないと言っていることは全くなくて、数をどれくらい打つのか、その具体的な数は今回公表を差し控えるが、決して少ない数ではないことはメッセージとして載せさせていただいている。

また、技術的な観点の有効利用でいえば、当然基地局の数がある程度必要だということは我々も計算しており、我々もその観点にのっとりた数の計算はやっていこうと思っているが、周波数の有効利用に関しては、審査項目がまだ決まっていないので、我々はその審査項目が、より安く国民の皆様サービスを提供させていただくことが重要じゃないかと考えている。そこに関しては全く今も変わっていない。

ただ、我々は品質を低下させてでもつながればよいということは全く思っておらず、もし必要であればまた追加説明をさせていただこうと思っているが、品質に関してもしっかりとやっていこうと思っており、理解いただければと思っている。

(株式会社NTTドコモ)

通信品質、通信に乗っかっている各種サービスの品質を上げたいという気持ちで対応を日々している。通信障害を起こさない、起こした場合でも速やかに回復させるといった点に関して、災害に強いネットワークに関しては毎年毎年反省を踏まえながら取組をしているところ。さらに、パケ詰まりに対する取組も、スピードアップしてやれということは当然あると思うが、なかなか日本全国の設備投資をかけていく関係上、バランスを見ながらといった点はどうしてもやむを得ない点もあり、そういう観点では通信品質及びその上に乗せるサービス品質、災害に強いネットワークというような観点では日々取組をしているところであり、理解いただければありがたい。

(KDDI株式会社)

インフラ整備に毎年数千億の投資を継続してきたが、事実として日本のデジタル社会化、DX化についてグローバルに対して後れを取ってしまっている点は認識している。また、システムが3G・4G・5Gの流れの中で、国内の日本メーカーの国際競争力についてもグローバルベンダーになかなか追いつけていないという、シェアの観点等、そこについても課題を認識している。ただ、4Gのネットワークについては、スマートフォンの爆発とともに、各社、相当品質向上、エリアの拡充、不感地エリア含めて、条件不利地域含めての展開、あるいは新しい周波数の追加による容量確保も含めて、グローバルを見ても高品質なネットワークをつくり上げたところだけは自負がある。今、デジタル田園都市構想が走っているが、いま一度しっかり5Gネットワーク、その先のBeyond 5Gネットワークは通信事業者の責務としてやり遂げたいと考えている。ただ、冒頭のデジタル化、DX化は、ネットワークのレイヤーだけでできるというのではなく、その上のプラットフォームレイヤー、さらなるその上でまた多くの企業が躍れるビジネスレイヤー、こういったところがしっかり同時に日本の中で整備されていくことが必要と我々も認識しており、ネットワークレイヤーのみならず、プラットフォームレイヤー、ビジネスレイヤーにも貢献していきたいと考えている。

(ソフトバンク株式会社)

国内産業があまりうまくいっていないというような観点では、私どもも事実として海外ベンダーに頼るところが多かったところ。そこは危惧しており、O-RANも含めた将来の国内ベンダーの育成に関しても、サポートしていきたいという考えである。

(中島構成員)

楽天モバイルが15MHz幅を必要とする理由について、前回・今回の資料を拝見して、現在、楽天モバイルは他の事業者に比べると、逼迫度は比較的余裕がある状態であり、プラチナバンドが必要な理由はカバレッジ対策であるということを理解した。楽天モバイルが現在保有している帯域としては、他の事業者の6分の1程度と理解した。数字で計算すると、例えばプラチナバンドについても6分の1程度というところから始めるといった可能性はないのか。例えば、現在、既存免許人がプラチナバンドを50MHz持っているとする、その6分の1は8.3MHzになり、そういうところから始めるということは現実問題としてはないのか。

あるいは、今後、例えば10年、20年の競争環境を見据えて、現状に合わせるのではなく、

今後に向けてもっと欲しいという気持ちは分かるが、そうするとキャパシティの部分の帯域も今後倍増させる見込みがあるのか、お伺いさせていただきたい。

事実関係に関するデータについて、事務局の資料11-1の10ページ目のKDDI等の資料を踏まえ、レピータの交換に要する期間をどのように考えるのか。楽天モバイルは、フェムトセルとの比較において、1日当たり620件の工事が可能であると記載されている。実際にどういう体制で工事を行っていくのか詳細をお伺いしたい。

また、300日かかるとなっているが、営業日で計算すると期間としては15か月になり、1年を超えるため、楽天モバイルの計算でも半年では難しく、1年も超える見込みで今後考えていかれる計画になるのか確認したい。

また、既存免許人に関して、17ページ以降について、例えば、国民の皆さんに分かるようにいろいろ情報を提供いただく必要があると思っており、具体的には工事の作業イメージができるようにしたほうがいいと思っている。例えば小電力レピータの交換工事で、作業員の方がどれぐらいの人数で訪問し、1件当たり作業時間にどれぐらいかけるのか、そういうところも詳しく知りたい。小電力レピータと高出力レピータについても写真つきで出させていただきたい。

この関係で、NTTドコモの資料で、現状のリソースの25%程度で計算されていると理解したが、25%にした理由は何か。レピータの郵送分で言うと1日70台と書いており、それに掛ける4倍にすれば1日280台になって、スピードをもっとアップできると思うが、現状リソースの25%のところは改善できないものなのか。

また、今回レピータが中心の資料を多く頂いているが、フィルタの交換について、どのように工事の作業を行うのかも写真つきでいただけると、我々の議論がより有益なものになると思う。

(楽天モバイル株式会社)

プラチナバンドに関して、各社が資料11-1の23ページで言われているとおり、99.幾つというところを各社が既にカバーしている中で、それでもまだプラチナしかつながらないエリアがあるということは、既に資料の中でもクリアと思う。2ページ目に記載しているとおり、我々の一番の用途はカバレッジ目的である。

現在割当てを頂いているBand3に関して、マクロ基地局で4万7,000、フェムト等々で6万6,000、トータル11万程度の基地局を打っているが、それでもやはりビルの奥や陰で、つながらないという声をいただいている。つながらないときはそのエリアに対して新規で基地局を立てる、インドアで対策するのであればさらにフェムトを立てる、また、

外の基地局からビルの中を狙えるのであればそういう対策も講じつつ、カバレッジを広げていくところである。ただ、電波の伝搬性質上、プラチナでないとしても届かないエリアが当然出てくるので、その分、高い周波数でも基地局を打ちまくればそれは不可能ではないと思うが、当然そこには経済的なところとのバランスも出てくるので、恐らく携帯業界に長く携わっていらっしゃる方で、プラチナバンドが不要であると考える方は一人もいないと思う。

そういう中で我々がカバレッジとして使いたい。カバレッジとして使うのであれば1MHzでも3MHzでもいいのはないかかということだが、今後のことを考えれば、今のLTEの周波数の幅が1MHz単位で柔軟に変えられるということではないので、5、10、15、20MHzとか、そういう単位で規定がされており、特に5Gで言うと最低の周波数帯幅は5MHzということがあり、今後のことも考えれば、まずは5MHz単位ということだろうと思う。

ただ、5MHzであると使用できるリソースに限りがあり、例えば我々も今のBand3でも公共業務のところで制限があり、5MHzしか使えないエリアもあり、地下でシェアリングをしているところで5MHzしか使えないところもあるが、そういうところはユーザビリティが20MHzあるところと比べて顕著に落ちることもあり、カバレッジ目的であったとしても、最低限のユーザエクスペリエンスは当然担保しなければならないと思っている。では、10MHzだったら駄目なのかと、15MHzないと死ぬのかと言われると、今、我々は持っていないので、10MHzで絶対駄目かと言われると、恐らくやり方によってそこは何とかかなと思うが、今後トラヒックがずっと伸びていく中で、我々、基本的にはBand3で収容できるところはBand3で収容し、そこで救えなかった人たちが当然下に落ちてくる。我々の加入者が将来的に増えていくことを考えると、最低限のラインということと、それから既存の3社がお持ちの帯域幅、当然各社は700MHzでの10MHzのペアも当然別途あるわけだが、800MHz、900MHzで15MHzのペアということを考えれば、やはりトータルとして15MHzというところが必要ということで、15MHzと申し上げている。

キャパシティはキャパシティで考えていかなければならず、現在パブコメに出ている周波数のアクションプランがあるが、2025年度までにさらに5Gに割り当てる周波数が検討されているわけだが、2.6GHz、4.9GHz、26GHz、40GHzがどんどん出てくる。このため、5Gの需要を鑑みて、我々もどこの周波数に手を挙げていくのかというところは戦略として考えていかなければならないが、今申し上げた周波数は全て高い周波数になっており、今、我々としてやっぱりカバレッジ対策として必要なのは低い周波数帯のプラチナである。カバレッジ目的といえども、最低限のユーザビリティを保障しなければ

ならない。そういう意味でやはり10MHz、15MHz辺りということが必要だというのが我々の主張である。

レピータの件に関して、基本的に建設は皆さん承知のとおりロケットサイエンスではなく、長い間事業者が積み上げてきた経験によってどういうふうに進めていくかということになる。誤解を恐れずに言うと、どの建設業者がやられても、低出力のレピータの取替え工事は、我々のフェムトのインドア用の低出力の工事とそれほど大きな違いはないと言っていいと思う。そういう中で、どなたがやられても恐らく1日1班で多分3件から4件ぐらいというところに落ち着くと思う。そういう中で、あとは掛け算の問題で、工事体制を何班用意すればその数値をいつまでに達成できるかということの掛け算で、基本的には、どのぐらい急いでそれをやりたいかということだと思う。我々のケースでは、先ほど申し上げたとおりマクロはマクロで一生懸命その建設はしているが、インドア対策で使えないというお声を頂けば、そこになるべく早い段階で対処をする方針でやっており、かなりの班数をかけていることも事実。このため、計算していただくと、1日に3件とすれば、600件するためには200班必要というただそれだけの話である。今回の話に鑑みて言えば、他社もいろんな数字が違って出ているので、誰かが真実を言っていないように見えるかもしれないが、そんなことはなく、結局どれだけのリソースをどれだけの優先度でかけてその作業に取り組むかという、ただそれだけの話だと認識している。今回、今議論しているのは、あくまでも周波数の有効利用がなされていないという判断がなされた後の移行作業をどうするかということ論じているわけで、やはりそれなりの優先度を持って対応していくのが筋と考えている。

(KDDI株式会社)

前回の資料10-4の17ページに、オーナーへの説明及び作業日程の調整、事前測定、交換作業、事後測定という、4つのステップがあるが今おっしゃったのはそのうちの3つ目の、あくまでも交換作業になると思う。これについては、私ども、大体2名から3名の体制の班を組み、今回の前提だと約30班、1日に何とか3か所ぐらい回って、先ほどの年間2万2,400をやり切るという前提に立っている。

交換作業のみならず、今、既にいろんな商業施設あるいは居酒屋のお店、オフィスなど、ここのオーナー交渉の最初の協議・交渉も結構時間と労力を要して、これも2名ぐらいの体制でアポと訪問、説明、こういったものも全て丁寧にする。また、楽天モバイルはフェムトと一緒にいわれたが、レピータは親の基地局の電波をいま一度しっかり電波環境を測定して、どこにドナーアンテナを設置するのが一番いいかと、そういう調整

も時間がかかる。その後、高いところとか奥のほうにも引き回していく、こういう一連の作業が4ステップかかっていく、そういうイメージである。

(株式会社NTTドコモ)

まず25%、私どもの内部の数字でもあるので、慎重な扱いをさせていただき、根拠等は書かなかったが、今、事実の中で言うと、大体2割から3割までいかないが、私どもの3Gサービスの終了に向けた段取りの中で、2026年3月に3Gからのマイグレを、宣言している。その中で、実際に3Gをお使いの方々にレピータなるもののいわゆる交換の具体的な作業を実際進めている。今4Gをお使いの皆様方に新たにレピータをつけるであるとか撤去するであるとか、要するにジェネレーションのマイグレーションと、それから今お使いいただいている方々への対応、そういう大きく分けると2つの種別の流れでやっている。

今回、仮に再割当てが行われたらという観点での作業内容にマッチングしていくのは、今3Gの廃止を目指して行っている作業で、要するに作業の稼働量もある程度正確に提示できるのではないかということで、しかも現実的にこういうことが、仮に行われたときに対応できる物量という観点で、2割ちょっと、要するに25%というところをまず数字として出して、責任持って対応できる数字としてはじいた。

1点、コメントだが、5Gのバンドプランは確かに5MHzからだが、楽天モバイルがいわれている4Gのカバレッジ確保を目的という話であれば、4Gのバンドプランは3MHz幅もある。これは事実で、バンド幅は今の加入者の状況を踏まえて、逼迫度の状況を踏まえてどの程度であるべきかという議論はぜひ深掘りをしていただければと思う。

(山郷構成員)

今回のこの再編、具体的にどう進めるかをより建設的に議論するに当たり、実際にレピータ交換やフィルタ交換が具体的にどういう手順でどういう工事が行われて、それにどのぐらいの期間がかかるのか。まず、このファクトの部分をしっかり議論して確定させることが何よりも重要ではないかと思っている。

今までの議論を聞いていると、例えば既存事業者の周波数の使用期間は1年で切るとか、一方で既存事業者からは設備投資への配慮というところで20年の期間が必要とか、いろんな議論が出ている。総論としては非常によく理解はできるが、ただ一方で、例えば実際にレピータの交換にかかる現実的な工事リソース等も踏まえて、現実的な期間が5年だったと仮に仮定したときに、にもかかわらず既存事業者の使用期間を1年で切っ

てしまうと、結局4年間は新しい事業者がそのまま周波数を持て余してしまっていて使えないということで、かえって周波数の有効利用に反することになると思う。逆に、現実的な移行期間が5年にもかかわらず、既存事業者が、これは周波数の有効利用の程度が低いと評価されることが前提ではあるが、20年間そのままずっと使い続けられるとなると、差引き15年間無駄が生じるということで、これもまた有効利用に反する。要するに現実的に移行に要する期間がどれだけなのか。ここの部分をファクトと一緒に議論することがやはり何より重要だと思っている。その意味で、先ほど中島構成員が全事業者に対して具体的に必要になる工事の手順等々を写真つきで説明していただきたいとリクエストされたので、その資料はぜひ私も次回以降、各事業者から拝見させていただきたいと思っている。

プラス、もし可能であれば、それに加えて、依然として各事業者さんの移行に要すると主張される期間にまだやはり隔たりがあるように感じている。具体的には、既存事業者であれば最長10年ぐらい必要といわれている方もいれば、楽天モバイルは半年で交換可能といわれているので、それぞれ議論の相手方の非現実的であるというポイントがあれば、具体的に反論のポイントを具体的にファクトと一緒に提示いただきたい。そこでそれぞれ議論を闘わせて、具体的なファクトを詰めながら、建設的な議論をしていくのがいいのではないかと感じている。

(三瓶主任代理)

質問が2点ある。

まず、既存事業者に対しては、レピータの交換などのプロセスにかかる細かい作業日程は次回お示しいただきたい。別の視点で、5Gの基地局設置という意味では、設置すべき基地局の数は格段に増すわけで、ましてその後の6Gの時代になるとさらに増すこともある。基地局設置は分散アンテナでアンテナ設備だけリモートとしても、アンテナ設備の設置箇所は桁違いに増えていく中で、今の工事プロセスで工事をしたら当然そういう工事はできないというのが答えになってしまうわけだが、そうはならないはず。当然、工事プロセスのやり方に改善の工夫は今から考えておかないといけない時代だと思う。そういう観点では、工事プロセスは本来短縮すべき方向にどんどん行かないといけないのではないか。

また、仮にレピータの工事期間を10年とKDDIは言われているが、それに対して、前倒しでスペクトルを使うときには、期間短縮というか、その時には新たな事業者がお金を出すというプロセスになるかと思うが、そもそも短縮できないのではないか。少なくとも

も移行に10年かかると言われると、短縮やそういう要素が入る余地が全くないわけで、制度自体があり得ない制度になってしまうのではないかという危惧がある。そういう意味でも、工事プロセスの短縮化は現実論として取り組むべき内容であって、それに対してどうお考えなのかを既存3社にはお伺いしたい。

また、楽天モバイルに対しては、前回の質問の答えの中で、料金の低廉化は含まれるべきと言われていたが、私は料金の低廉化を電監審の中でこういう項目が含まれること自体が非常にリスクなことであるという認識を持っている。それは、企業のオペレーターの経営に対して総務省が関与することになってしまうわけで、電波法の趣旨からいっても、適切ではないと思う。総務省の立場は、電波という貴重な資源を皆が有効利用できるという観点で行政を行っているのであって、低廉化はあくまでも企業の自己努力で、あるいは企業間の競争で成り立つもので、役所の関与で成り立つものではないという事実があるので、この低廉化を言うこと自体、私は非常に不適切なのではないかと思う。

周波数の有効利用は今回データトラフィックが過去で2倍になったというデータを出されているが、これはミスリーディングなデータであると思う。収益はユーザ数で決まり、ユーザ数がどう増えるのかということが問題であって、データトラフィック自体は各ユーザがどれだけ流すかということであり、多少料金は上がるかもしれないが、ユーザが増える上がり方と違うように思い、この議論も適切ではないと思う。そういう意味では、過去、ユーザが増えたので、今後も同じように増えるかということ、そうではなくて、やはり現状からユーザが大きく増えることに対しては、必要なプロセスがないとユーザは増えない。日本に関して言えば、ユーザが増えるということは他社から当然ユーザが乗り移らないといけないので、そう簡単な話ではない。そういう意味で、周波数有効利用というものをもっと真剣に考えるべきではないかというのが楽天モバイルへのコメントである。

(株式会社NTTドコモ)

工期の短縮に関して、事業運営そのものになると思っており、方式が新しくなるとか、あるいは小型化とか、設置の工期、手順書が簡易なものということで、メーカーと話し合いをしながらやってきている。それからオーナー都合で工事が延びたり期間が延びたりする。単純に言うと大体1局1年ぐらいの工期で、オーナーの折衝も含めて対応してきており、局によって全然違うが、そういう営みをしてきている。

また、周波数を例えば多段に乗せるような基地局が新設局である場合には、なるべく

1回で工事を終わらせる。住宅の工事をしているところ見ていただくと、一般であってもビルであっても、足場を組まないと工事ができないケースが多々あるので、足場を造って壊す、造って壊すということを年に何回もやるかということ、これはオーナーから非常に反対されるケースもあるので、なるべくその1局に関しては年1回ぐらいの工事で終わらせる。

また、工事そのものの機具や手順書も簡素化していく、一気に地区別に新設局を入れるときには夜間の切替え工事等も行い、その回数も減らす。これは局データを変更しないとハンドオーバーができない。要は人件費を減らして、1局当たりの費用も少しずつ併せて安価に持っていきたいというところを日々努力している。

また、エリア改善の要望もお客様から当然出てくるので、レピータで対応できるところ、あるいはちょっと大型なレピータであるブースターで対応するところもあるが、どうしても新設局でなければ、建物の中で例えば決済サービスを使いたいといったお客様も最近多く、室内のエリア確保も含めた改善要望になるべくスピーディーに応えるというような観点で、工事を簡素化するところは毎年毎年の課題として努力をしてくている。

(KDDI株式会社)

5G基地局展開の工事プロセスの簡素化・標準化、これは私どもとしても実現しなければいけないと認識している。今、4Gで22万局ぐらいあり、5Gがやはりそれを大きく上回って30万局、さらにそれを超える局数を打っていくことを、ある程度規模として目がけている。そうすると、プロセスの簡素化は必要で、5Gのアーキテクチャは基本的にはセンター側にCU、DUあるいはBBUで、基地局側はアンプとアンテナのみという構成になりつつあるが、これを仮想化とかも含めて高度化して、いかに工程を簡素化するかというところは取り組んでいくところ。ただ、最後の基地局のポイントあるいはサイトセクターのアンプとアンテナだけは物理的に置いていかなければならないので、私どもの持っている既存の基地局の有効利用、このマルチバンドアンテナ化や、他事業者との基地局サイトのシェアリング、こういったものについても精力的に取り組んで、有効活用、効率的な工事を展開していこうと考えている。

(ソフトバンク株式会社)

5Gあるいは6Gといった流れの中で工事稼働は増えるかもしれない。工事についてはどんどん局数、件数が増えていく可能性がある。これについては工夫が今後なされていくものと思っている。そういう意味で、何年かたった後にはその辺は解消されるか、

あるいは事業者としてそういう努力をしていく。ただし、今回のプラチナバンドの局数全てとといったときに、これを1年、3年あるいは5年といった範囲の中でコミットという観点でいくと、非常にリスクであり、ある程度の時間の中で適切な期間を我々は設定していく必要があると理解している。

これに関連して、今、工事稼働という意味で、これは実現可能なのか、その期間についての議論というふうに集約されている部分がある。

今回の再割当て、特に緊急で行うと、1年とか3年あるいは5年でもいいが、そういった範囲の中で緊急で行う必要性についての議論はすっぱり抜け落ちていると考えている。先ほどの15MHzや10MHzも含めた周波数幅の必要性。LTEでは3MHzがあり、1.4MHzもある。そういった中で本当に10MHz、15MHzが必須なのか。3MHz、5MHzも当面の間は緊急避難的にオーケーではないかと、その必要性の議論が抜けているとの印象を持っている。

(楽天モバイル株式会社)

我々の意見は真っ向から違っており、今回の電波の有効利用は、資料にも書かせていただいたが、技術的視点ではなくて、経済的・社会的視点も含めて判断されるべきだと強く思っている。

楽天モバイルがMNOに参入したことは国民にとってよかったかどうかというアンケート、これは楽天ではない会社が、約6,400人から回答いただいた中で、82%が楽天の参入自体はよかったと知っている。そのうちの40%は楽天自身がより安い料金を出してくれると期待しており、注目いただきたいのは、36%が市場全体の価格をより下げる、これが今まさに三瓶先生がいわれた企業間の競争をより活発に、健全に起こしていくのではないかとということに対して国民が期待しているところである。

こういった観点も含め、我々は今回、これが全ての周波数に対してこの料金の低廉化がどの程度の比重を置くべきなのか、またはケース・バイ・ケースなのかはコメントさせていただく立場にはないが、特に今回の再配分に関しては料金の低廉化が一番重要なキーポイントだと思っている。

(栗田構成員)

コメントと質問が2つずつある。第一に、電波の有効利用の程度という視点からの議論も参考になるが、ここでは、あくまでも既存免許人が電波の有効利用の程度において劣ると評価された場合について議論していることに留意してほしい。例えば、先ほど、

各社から電波の有効利用の程度が劣ると評価された場合という前提の下で「優先度」のお話があり、参考になった。問題を截然と切り分けるのは難しいかもしれないが、電波の有効利用の程度について既存免許人が劣っていると評価された場合という前提で、移行期間、移行費用の負担の範囲について説明をいただくと非常に助かる。また、不相当な費用がかかるためできないということと、物理的におよそ不可能であるということ、できれば区別して論じていただくと分かりやすいと思う。

第二に、楽天モバイルから、2007年の小電力レピータの規格についての議論では将来も周波数帯再編に対応する機能を持つべきだと言われていたという指摘があった。これとの関係で、周波数帯の一部を利用できなくなることまでは想定していなかった、あるいは想定できなかったという回答があったように記憶している。これと関連するが、制度導入後に開設者にどの程度の利用期間を確保すべきかという議論と、制度を初めて導入するときにこれを予見できなかった、あるいは予見していなかった既存免許人に、どの程度の移行期間を猶予として認めるかという議論は、一応区別することができようかと思う。そこで、今回の再割当て制度を想定していなかったために特に対応の必要があることなどがあれば、その点を明示して主張いただくと分かりやすい。

以上がコメントで、ここから具体的な質問となる。

第三に、楽天モバイルとKDDIの質疑応答において、例えば、10年かけてエリアごとに順次移行していく案であれば、主張が矛盾しないのではないかというやり取りがあったように記憶している。もちろん、この「10年」は各社ともにあくまでも例としてあげたものであり、「5年」であれ「15年」であれ、別の期間を排除する趣旨ではないと思う。そこで、年数については置くとして、一定期間をかけてエリアごとに順次移行していく案についてどのように感じておられるのか、純粹に技術的な見地から事業者としての感覚を4社ともにお聞きしたい。ただし、競願の申出によって再割当ての対象になるかどうか、こうしたものを制度として採用できるかも不確定である。あくまでも仮定としてお聞きしたい。

第四に、NTTドコモについて、土地の公用収用を例に挙げて補償のお話をされたが、これは憲法29条第3項の財産権保障に基づく公用収用に対する補償の制度である。これを例に引いて、再割当て制度においても何らかの補償が受けられることが望ましいと言われていたと思うが、これは再割当て制度の適用を受けることを既存免許人の財産権を公共の福祉のために用いる公用収用と同視すべきだという主張なのか。電波法にも補償規定はあるが、例えば、再免許を受けられないことは補償対象になっていない。再割当てについては、公用収用もしくはこれに準ずるものとして国庫から補償すべきだのご主張

になるのか、確認させていただきたい。

(楽天モバイル株式会社)

繰り返しになるが、我々はまずは第一希望として1年以内に利用開始をさせていただきたいということは変わらないが、何かしらのポイントを見つけなければいけないと思っており、これは一つ案とは思っている。ただ、具体的なやり方等は我々もしっかり検討していかなければいけないと思っており、栗田先生がおっしゃったとおり、例えば使用期限は1年で切れてその後に再配分となるが、その後事業者間で合意、これは総務省に何らかの行司役を取っていただかないと難しいと思っているが、その後に事業者間の合意を基に進めていくやり方もあるかと思う。これは我々も一度検討して、また次回、意見表明をさせていただければと思う。

(株式会社NTTドコモ)

地域ごとで移行期間をとるという取組も当然できるかなと思う。移行するということが決まった段階では、自治体単位などが考えやすいかもしれないが、1局ずつ、電波の飛び方、あるいはハンドオーバー、データも含めた形で見直しをしていくことも必要だが、地域ごとが可能か否かという、可能かと考えている。

また、土地の立ち退き料、土地収用法というお話をしたが、国の補償ということの意味合いではなくて、例示としてお話をした。移行費用は、各社1,000億規模になる可能性が十分にある。1,000億を各事業者でコスト効率化に努めるのは非常に苦しいところもあり、満額の補償ということを決して言っているわけではなく、あくまで国主導で采配をしていただきたいということで、決して国で補償していただきたいということを申し上げているわけではない。

(KDDI株式会社)

資料11-1の14ページについて、一番下段の赤いところの開設計画期間、認定期間ぐらいかかるという楽天モバイルの展開と、既存事業者が7年や10年かかるという1つ上の白い線、これがほぼ10年というレンジで一致しているのであれば、一番右のところを周波数の使用期限にして、その前の段階から段階的に使える工夫あるいは検討をしてみてもどうかと伝えた次第。この10年という期間はさておきという話があったが、現実的な移行、国民の皆様に迷惑をかけない確実な移行の方法は考慮した上で、移行期間、使用期限を決定いただき、その前の段階で使えるところがあれば段階的に協力し合っていく

と。これは終了促進措置の考え方に準じるものと考えている。

私ども今回、8.5年の交換期間と、合わせて10年とか、各社も7年などと記載いただいているが、全ての周波数においてこんなにかかると申し上げているのではなく、やはり7万局、8万局基地局を展開し、さらに19万局のレピータも展開しているこのプラチナバンドだからこそ、移行期間が特別にかかってしまうということを伝えている。したがって、各周波数の利用状況、現実的な移行可能な期間、ここを十分見極めていただき、各周波数の再割当てにおいて移行期間を設定いただけると幸いという意見である。

(ソフトバンク株式会社)

ポイントが2つあると理解しており、1つ目が、まずは工事稼働を集約できるかどうか、特定のエリアに集約できるかどうかという観点。もう一つは電波の干渉の問題の2点があると思う。例えば、北海道エリアであるとか四国エリアで区切って順次行っていくことはテクニカルには可能だと思うが、その場合、東京の工事業者を北海道にということはなかなか難しい。そういった意味で、ブロックごとが工事の短縮につながるかとというと極めて疑問であり、難しいと理解している。

もう一つは、より細かな単位で、北海道あるいは東京の中でもある一定区域において移行することに関しては、工事稼働の観点からは比較的可能性が高いと思っているが、干渉問題が大きく発生する。これは細かな調整が必要になるので、この調整をきめ細やかにやっていくと基本的には時間がかかる。したがって、これで時間短縮ができるかどうかについてはケース・バイ・ケースだと理解しており、こういったケースは終了促進措置の中で、個別の事案として整理していくのが妥当ではないかと理解している。

(楽天モバイル株式会社)

我々、妥協案としてこういったものはあるのではないかとお示ししたが、使用期限はあくまでも短くしていただいて、終了促進措置は使わずにということになる。KDDIとソフトバンクから終了促進措置でという発言があったが、それだと、我々は検討が難しくなる。我々としてはあくまでも使用期限が短く終わって、その後の利用開始については、エリアごとなのか、または何かフラグを立てて、7,000局ずつなのか、そういったことであれば落としどころになるのではないかと話をさせていただいた。議論がごっちゃになってしまうとよくないと思い、訂正させていただく。

各構成員等からの質問については、追加質問も含めて、次回タスクフォースにおいて

書面で回答することとなった。

(3) 閉会

以上